

2020年国勢調査における集計の考え方（案）のポイント

集計体系の見直し・公表の早期化

◎ 抽出速報集計の廃止

平成27年	結果表数	→	2020年
抽出速報集計	25		廃止

◎ 世帯構造等基本集計を各集計へ振り分け

【従前】

平成27年調査の世帯構造等基本集計は、最終の基本集計として全43表分を29年9月に公表。

【2020年国勢調査】

各集計区分に振り分け、平成27年調査より公表早期化を図る。

平成27年	結果表数	振り分け	2020年	結果表数
世帯構造等基本集計	43		人口等基本集計	13
			就業状態等基本集計	21
			従業地・通学地による人口・就業状態等集計	3
			移動人口の男女・年齢等集計	3
			移動人口の就業状態等集計	4

※ 分割表があるため、振り分け前後で結果表数は一致しない

◎ 抽出詳細集計及び従業地・通学地による抽出詳細集計の統合

【従前】

平成22年調査及び27年調査とも両集計区分は同時に公表しており、約10%抽出の標本を用いた集計である点も共通。

【2020年国勢調査】

従業地・通学地による抽出詳細集計を抽出詳細集計に吸収・統合。

◆ 2020年国勢調査 抽出詳細集計の結果表数(案)

平成27年	結果表数	統合	2020年	結果表数
抽出詳細集計	13		抽出詳細集計	15
従業地・通学地による抽出詳細集計	2			

◆ 2020年国勢調査 全集計の結果表数(案)

平成27年	結果表数	2020年					結果表数	追加	新規	大規模調査年による追加	分割	削除、統合	前回差
(合計)	214	(合計)	212	30	2	21	7	32	-2				

◎ 公表の早期化

集計区分名	公表予定時期 (前回公表時期)	前回比較
人口速報集計	2021.2 (2016.2)	前回同時期
人口等基本集計	2021.9 (2016.10)	1か月早期化

以降も全て1か月早期化

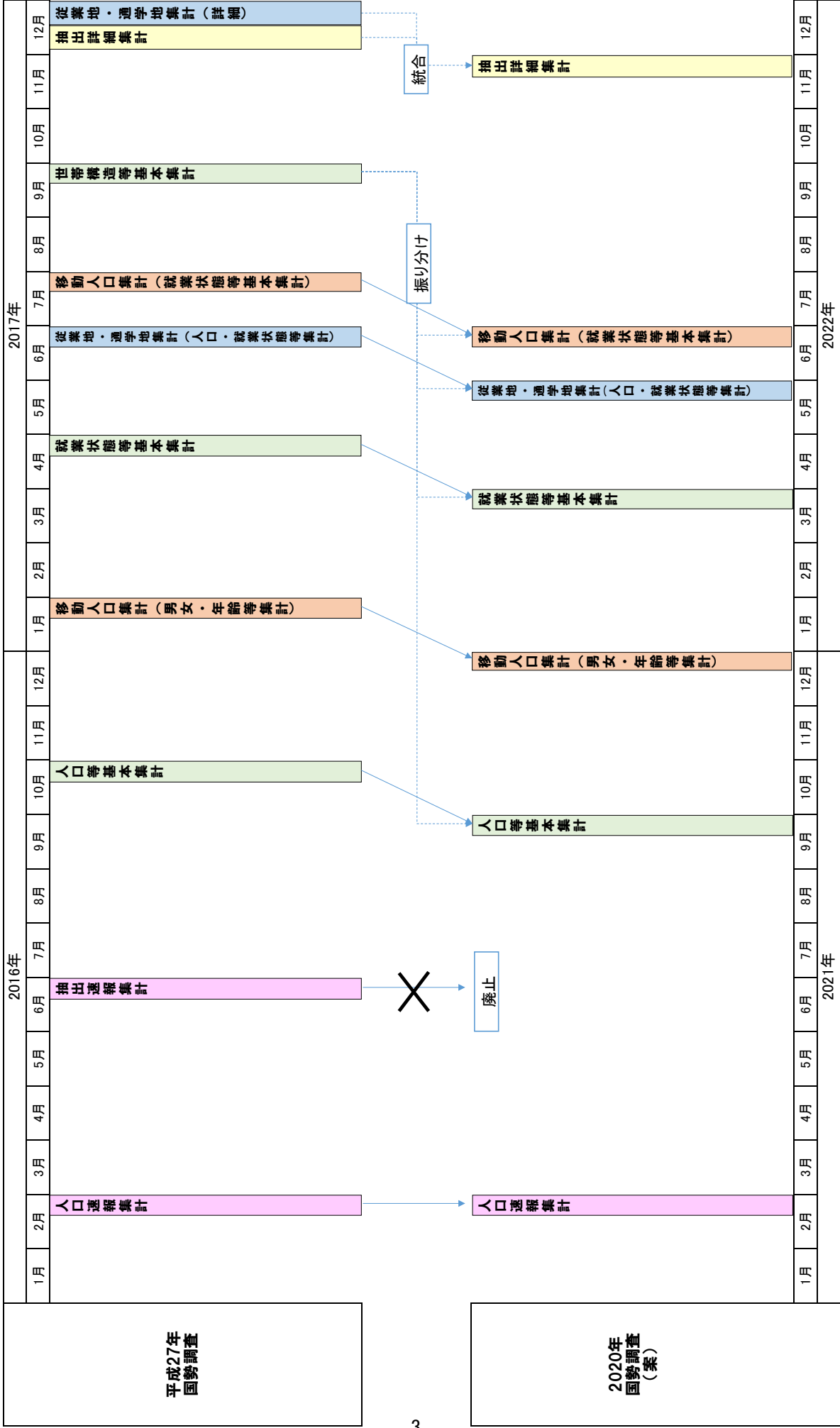
調査全体として調査実施日から2年2か月(2022年11月)で集計完了
(前回実績：2年3か月。2017年12月)

2020年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧（案）

平成27年集計区分		2020年集計区分(案)	集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	平成27年全国結果の公表実績	全国結果の公表予定 カッコ書きは前回公表との比較	結果の公表及び提供の方法	前回調査からの主な変更点等
速報集計	人口速報集計	速報集計	人口速報集計(要計表による人口集計)			全数	全国, 都道府県, 市区町村	2016年2月(2016/2/26)	2021年2月(前回同時期)	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は公表日に官報に公示。	・参考表として, 外国人人口(推計値)を公表
	抽出速報集計		廃止	-	-	-	-	2016年6月(2016/6/29)	-	-	・廃止
基本集計	人口等基本集計	基本集計	人口等基本集計			全数	全国, 都道府県, 市区町村	2016年10月(2016/10/26)	2021年9月(1か月前倒し)	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。	・世帯構造等基本集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
	就業状態等基本集計		就業状態等基本集計		大分類	大分類		2017年4月(2017/4/26)	2022年3月(1か月前倒し)	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。	・世帯構造等基本集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
	世帯構造等基本集計		振り分けにより消滅	-	-	-	-	2017年9月(2017/9/27)	-	-	・人口等基本集計, 就業状態等基本集計, 従業地・通学地による人口・就業状態等集計, 移動人口の男女・年齢等集計及び移動人口の就業状態等集計に振り分け。
抽出詳細集計		抽出詳細集計	抽出詳細集計			抽出	全国, 都道府県, 市区町村	2017年12月(2017/12/13)	2022年11月(1か月前倒し)	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。	・従業地・通学地による抽出詳細集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計			全数	全国, 都道府県, 市区町村	2017年6月(2017/6/28)	2022年5月(1か月前倒し)	集計が完了した後, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。	・世帯構造等基本集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
	従業地・通学地による抽出詳細集計		統合により消滅	-	-	-	-	2017年12月(2017/12/13)	-	-	・抽出詳細集計に統合
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計			全数	全国, 都道府県, 市区町村	2017年1月(2017/1/27)	2021年12月(1か月前倒し)	集計が完了した後, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。	・世帯構造等基本集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
	移動人口の就業状態等集計		移動人口の就業状態等集計		大分類	大分類		2017年7月(2017/7/25)	2022年6月(1か月前倒し)	-	・世帯構造等基本集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	小地域集計	人口等基本集計に関する集計			全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	2017年1月(2017/1/27)	該当する基本集計等の公表後に集計し, 地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で, 速やかに公表。	集計が完了した後, インターネットを利用する方法等によって公表。	
	就業状態等基本集計に関する集計		就業状態等基本集計に関する集計		大分類	大分類	2017年5月(2017/5/30)				
	世帯構造等基本集計に関する集計		統合により消滅	-	-	-	2017年11月(2017/11/15)				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計		従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計				2017年11月(2017/11/15)				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計		移動人口の男女・年齢等集計に関する集計				2017年5月(2017/5/30)				

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は, 該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
 2) 「表章地域」欄は, 該当集計区分で集計する地域を表しているが, 必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

2020年国勢調査 集計体系及び公表時期（イメージ）



※ 小地域集計についても、平成27年調査に比べ公表早期化を予定